

平成 19 年度『市長と語ろう』地域懇談会記録

平成 19 年 11 月 8 日(木) 午後 6 時 30 分～8 時 45 分

【会場】朝日会館 【出席者】23 名

【対象地域】朝日町・本町・日の出町

担当部	意見・要望の要旨	回答の要旨
総務部	一般会計と特別会計の区別は？	特別会計は目的に応じて構成する会計で、国保、老人保健、介護保険、市場、下水道、簡易水道があり、企業会計でワイン、上水道がある。残りが一般会計。特別会計などは受益者負担が原則だが、一般会計からの持ち出しが相当あるので、この負担を軽減したいというのが考え方。
	市民 1 人当たりの借金ほどのくらいか？	一般会計、特別会計、企業会計を含めて平成 18 年度末 236 億 5,800 万円で、人口 25,000 人とすると 100 万円弱になる。この償還（公債費）は一般会計では今年がピークで徐々に減少していく予定である。
建設水道部	上下水道料金の引き上げは試算できているのか。	公共料金ということもあり、引き上げ幅はこれから審議会等に検討をお願いしていくが、投資的な部分を今後どうしていくか論議していきたい。
経済部	ワイン事業から市に繰り入れる形に。話題性を作って富良野の活性化を。	過去には繰り入れしていた。ワイン事業も厳しい状況にあるが、創意工夫して販路を拡大し、職員育成も行いながら運営していきたい。
総務部	市役所の採用について、この 4, 5 年どういう状況にあるのか。若い人が地元に残れるよう、採用をしてほしい。	消防職員など専門職を除いて採用はしていない。一般職員 318 人が人口規模から少ないのか多いのか問われている状況。今後 3 年間は採用しない。希望退職も募り、明るくなる状況をつくりたい。
建設水道部	地域高規格道路にかかる市の負担は？	市の負担はない。ただ、流末排水的な関連付帯施設の工事はある。
総務部	「広報ふらの」に人口の掲載があったが、今は？	本年 1 月より「広報ふらの」をリニューアルし、その際に人口は毎月 15 日発行のお知らせ版に移している。1 日発行の広報だと 1 ヶ月遅れるため早めに情報を出していくため。
建設水道部	駅前開発事業で、以前、せせらぎ通りの公園化が計画されていたが、川を塞いでしまい、駐車帯みたいになって景観もよくない。地域には絵が見えない。旭川市の永山地区を参考に、せせらぎの公園化の方向で検討いただきたい。	無頭川は、オープンでのモール化計画であったが、下水道事業の中では国の補助対象外のため、ボックス管理をせざるをえなかった。上部空間の活用を検討中である。決して駐車場ではない。関係商店街と意見交換を行っており、取水や管理の方法を検討し、最終的な方向付けを行っていききたい。

担当部	意見・要望の要旨	回答の要旨
建設水道部	本通りからJRを渡る跨線橋がたわんでいて危険。	揺れるが危険というわけではない。安全点検は行っている。
市民部	協和印刷横の道路(南3丁目1)を駐車禁止にしてほしい。	規制には地域などとの合意が必要なので、検討・相談していきたい。 (駐車禁止には公安委員会の規制が必要なため、3月の申請前に地元連合会と協議していく)
建設水道部	街路樹の植栽柵がでこぼこになっており、歩行に危険。	樹木が成長して根が盛り上がっている。検討させていただきたい。
教育委員会	文化会館2階の貸館について、ビールパーティで借りたが料金が高く、大会議室だけでなく2階全室を借りてくれということだった。どういふことか。	今年から使用料の見直しを行った。他室の椅子を使用するため関係する部屋の使用料が含まれたのではないかとと思われるが、確認してご連絡したい。(後日、連絡済み)
総務部	市役所のバイオ燃料の使用状況は？	公用車8台(冬期間除く)に使用中。ガソリンが高騰しており、極力利用していきたい。
経済部	遊休農地を利用して燃料用作物を作っては？	バイオエタノールは、他国で盛んに使用されている。反面、穀物の値段が高騰して消費国は大変。JAが十勝でビートを使用して行っている。遊休農地の利用に留まればよいが、主力産業に影響を及ぼす危険もある。
建設水道部	高校生がボランティアでポップブリッジを清掃してから良くなった。喫煙も減った ポップブリッジ通路のポールが抜けており人溜りにならないよう安全対策を。	学校も本気になって取り組んでいただいた。自転車を含めて定期的に指導し、また、高校の協力を引き続きお願いしていきたい。 現地を確認して対策を行いたい(後日、補修済)
市民部	ごみの分別がマンションでは非常にデタラメ。町内会長が一生懸命整理し、注意をしているが効果がない。市で管理人に対して責任を持たすなどの抜本的な指導を。	アパートなどには約200箇所、現地に入って指導して少しずつ良くなってきているが、管理会社に指導文書を出して会社と管理人にも実態を把握させ、常に監視できる体制をつくっていきたい。 (本年度アパート343箇所、1962戸と管理人及び管理会社に指導文書を持って指導を実施。今後も実態を確認しながら指導を続ける。転入者への指導も引き続き実施していく)